

# 1.2023年度の事業概況

## (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、インフレ抑制のための世界的な金融引き締めや地政学リスクの高まり等を受けて、前期に比べ成長は鈍化したものの、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移した米国経済が牽引し、底堅く推移しました。わが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限の緩和等を受けたペントアップ需要の顕在化も加わり、緩やかに回復しました。ただし、物価上昇や金融資本市場の変動が景気に与える影響等は今後も注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆8,663億円、資産運用収益が4,066億円、その他経常収益が390億円となった結果、前連結会計年度に比べて3,522億円増加して4兆3,119億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆2,927億円、資産運用費用が564億円、営業費及び一般管理費が5,408億円、その他経常費用が325億円となった結果、前連結会計年度に比べて275億円増加して3兆9,225億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて3,246億円増加して、3,893億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて3,098億円増加して3,516億円の純利益となりました。

## (2) 財政状態の状況

### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9,797億円増加し、9兆9,540億円となりました。

### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、支払備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,359億円増加し、7兆7,952億円となりました。

### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7,437億円増加し、2兆1,588億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べて184億円増加し、2,903億円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,418億円減少し、△3,343億円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少した一方で、当連結会計年度は社債の発行による収入がなかったことなどにより、前連結会計年度に比べて1,160億円減少し、△2,048億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて2,098億円減少し、8,594億円となりました。

## (4) 報告セグメントごとの経営成績の状況

### ① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前連結会計年度に比べて426億円減少し、2兆2,479億円となりました。火災保険の減収は、前年度に発生した商品改定前の駆け込み需要からの反動が主な要因であると認識しております。親会社株主に帰属する当期純損益は、保険引受利益が増益となったことなどにより、前連結会計年度に比べて551億円増加し、1,131億円の純利益となりました。保険引受利益の増益は、自動車保険の発生保険金が増加した一方で火災保険の収益が改善したこと、また、自然災害や大口事故の減少、新型コロナウイルス感染症による保険金等の支払影響の剥落が主な要因であると認識しております。

### ② 海外保険事業

正味収入保険料は、Sompo International Holdings Ltd.における増収を主因に、前連結会計年度に比べて623億円増加し、1兆4,424億円となりました。作物価格の下落と地理的集積リスクの抑制を目的としたポートフォリオの見直しによる農業保険の減収があったものの、コマーシャル分野の北米、グローバルマーケットおよび再保険の各事業セグメントの成長に加え、コンシューマー分野におけるブラジルの事業売却による減収をトルコでの成長が概ね相殺したことが主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.における増益などにより、前連結会計年度に比べて2,544億円増加し、2,376億円の純利益となりました。これらは、規律あるアンダーライティングの実践に伴う当年度引受契約の損害率改善、大規模自然災害による損害の減少および金利上昇と資産ポートフォリオの拡大による資産運用収益の増加が主な要因であると認識しております。

## (5) 報告セグメントごとの財政状態の状況

### ① 国内損害保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、株式などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,031億円増加し、6兆4,319億円となりました。

### ② 海外保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、外国証券などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,753億円増加し、3兆5,143億円となりました。

## 2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益		3,222,880	3,307,376	3,578,973	3,959,774	4,311,986
正味収入保険料		2,825,482	2,923,547	3,215,713	3,670,717	3,690,419
経常利益		187,124	198,594	246,342	64,751	389,391
親会社株主に帰属する当期純利益		127,399	134,316	179,913	41,829	351,662
包括利益		△64,195	337,107	208,392	117,364	860,136
純資産額		1,247,862	1,372,294	1,440,572	1,415,031	2,158,828
総資産額		8,542,050	9,073,486	9,640,953	8,974,306	9,954,033
連結ソルベンシー・マージン比率		748.2%	729.6%	652.1%	513.1%	606.0%
自己資本比率		14.4%	15.0%	14.8%	15.6%	21.5%
自己資本利益率(ROE)		9.7%	10.4%	12.9%	3.0%	19.9%
1株当たり純資産額		1,252.86円	1,382.04円	1,451.55円	1,422.15円	2,177.72円
1株当たり当期純利益		129.46円	136.49円	182.82円	42.50円	357.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、当連結会計年度の期首から、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これに伴い、2022年度については、遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年度以前に係る累積的影響額については、2022年度の期首の純資産額に反映させております。

### 3. 損害保険事業の概況

#### [国内損害保険事業]

##### 1. 保険引受業務

###### (1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	553,594	20.93	10.56	519,814	20.06	△6.10
海上	59,117	2.24	20.49	57,889	2.23	△2.08
傷害	234,121	8.85	△0.99	224,519	8.67	△4.10
自動車	1,149,439	43.46	0.17	1,153,538	44.52	0.36
自動車損害賠償責任	225,489	8.53	2.21	195,079	7.53	△13.49
その他	422,948	15.99	3.79	440,047	16.98	4.04
合計	2,644,710	100.00	3.23	2,590,889	100.00	△2.04
(うち収入積立保険料)	(70,773)	(2.68)	(△12.64)	(62,530)	(2.41)	(△11.65)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

###### (2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	385,476	16.83	17.51	342,580	15.24	△11.13
海上	54,947	2.40	17.30	53,663	2.39	△2.34
傷害	155,352	6.78	1.21	154,992	6.89	△0.23
自動車	1,143,902	49.94	0.17	1,147,958	51.07	0.35
自動車損害賠償責任	211,113	9.22	△2.83	195,761	8.71	△7.27
その他	339,804	14.83	3.12	352,970	15.70	3.87
合計	2,290,596	100.00	3.31	2,247,927	100.00	△1.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

###### (3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	286,787	21.25	32.49	263,538	18.99	△8.11
海上	22,956	1.70	△0.19	28,924	2.08	26.00
傷害	87,443	6.48	24.25	77,331	5.57	△11.56
自動車	617,608	45.77	8.84	676,736	48.76	9.57
自動車損害賠償責任	144,986	10.74	△8.94	148,191	10.68	2.21
その他	189,706	14.06	10.65	193,283	13.93	1.89
合計	1,349,489	100.00	11.72	1,388,006	100.00	2.85

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 2. 資産運用業務

### (1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	495,820	8.22	429,271	6.67
買現先勘定	69,999	1.16	14,999	0.23
買入金銭債権	20,366	0.34	18,927	0.29
金銭の信託	21,105	0.35	4,712	0.07
有価証券	3,869,975	64.19	4,575,097	71.13
貸付金	563,994	9.36	408,708	6.35
土地・建物	187,478	3.11	202,881	3.15
運用資産計	5,228,739	86.73	5,654,598	87.91
総資産	6,028,789	100.00	6,431,981	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

### (2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	512,262	13.24	530,397	11.59
地方債	12,701	0.33	12,524	0.27
社債	514,550	13.30	495,208	10.82
株式	1,271,651	32.86	1,690,303	36.95
外国証券	1,319,952	34.11	1,546,794	33.81
その他の証券	238,856	6.17	299,867	6.55
合計	3,869,975	100.00	4,575,097	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2022年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券222,247百万円であります。  
2023年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券275,345百万円であります。

### (3) 利回り

#### ① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	19	493,775	0.00	23	475,971	0.00
買現先勘定	3	71,653	0.00	2	57,340	0.00
買入金銭債権	151	20,389	0.74	154	20,376	0.76
金銭の信託	602	16,172	3.73	405	10,042	4.03
有価証券	108,756	3,027,559	3.59	113,968	2,900,760	3.93
貸付金	4,402	500,934	0.88	4,322	448,524	0.96
土地・建物	3,772	190,514	1.98	3,772	193,915	1.95
小計	117,707	4,320,999	2.72	122,648	4,106,931	2.99
その他	363			873		
合計	118,071			123,521		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定および買入金銭債権については日々残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

## ②資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	3,628	493,775	0.73	5,650	475,971	1.19
買現先勘定	3	71,653	0.00	2	57,340	0.00
買入金銭債権	151	20,389	0.74	154	20,376	0.76
金銭の信託	3,103	16,172	19.19	5,787	10,042	57.63
有価証券	136,527	3,027,559	4.51	146,280	2,900,760	5.04
貸付金	5,194	500,934	1.04	4,022	448,524	0.90
土地・建物	3,772	190,514	1.98	3,772	193,915	1.95
金融派生商品	△13,362	—	—	△18,204	—	—
その他	818	—	—	3,043	—	—
合計	139,836	4,320,999	3.24	150,508	4,106,931	3.66

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

## (4)海外投融資

(単位：百万円、%)

区分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	343,103	24.23	399,116	24.15
外国株式	45,404	3.21	54,971	3.33
その他	790,698	55.84	1,034,040	62.56
計	1,179,206	83.27	1,488,127	90.03
円貨建				
外国公社債	22,794	1.61	23,900	1.45
その他	214,103	15.12	140,952	8.53
計	236,898	16.73	164,853	9.97
合計	1,416,104	100.00	1,652,981	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.65		3.93
資産運用利回り(実現利回り)		2.91		3.10

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(3)利回り①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(3)利回り②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2022年度の外貨建「その他」の主なもの投資信託受益証券727,439百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券158,285百万円であります。

2023年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券963,327百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券122,904百万円であります。

[海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
	金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料	1,380,120	38.21	1,442,491	4.52

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,729,225	3,589,804
資本金又は基金等の額		496,623	683,760
価格変動準備金		99,900	104,378
危険準備金		3,636	5,599
異常危険準備金		545,598	525,110
一般貸倒引当金		8,109	93
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		808,317	1,436,673
土地の含み損益		129,929	134,953
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		28,256	55,820
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		427,000	427,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		25	47
控除項目		21,292	19,597
その他		203,119	235,963
(B) 連結リスクの合計額		1,063,707	1,184,574
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		413,736	427,963
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )		887	421
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )		—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )		97	112
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )		12,375	11,114
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )		—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )		591,845	713,856
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )		27,042	29,911
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )		304,310	312,741
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		513.1%	606.0%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。



#### ◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めていません。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)  
(損害保険契約の一般保険リスク)  
(生命保険契約の保険リスク)  
(第三分野保険の保険リスク)  
(少額短期保険業者の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - ③ 最低保証上の危険 : 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険  
(生命保険契約の最低保証リスク)
  - ④ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - ⑤ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①~④および⑥以外のもの  
(経営管理リスク)
  - ⑥ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険  
(損害保険契約の巨大災害リスク)

# 業績データ

事業の概況(連結)

## 5. 保険子会社等および少額短期保険業者の 単体ソルベンシー・マージン比率

### 1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		19,323	19,009
資本金又は基金等		16,709	15,593
価格変動準備金		107	9
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,915	4,024
一般貸倒引当金		0	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△1,421	△631
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		9,442	11,011
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		7,612	8,730
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		13	12
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		1,747	1,391
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		320	358
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		1,309	1,810
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		409.2%	345.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### 2 キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		10,424	10,921
資本金又は基金等		7,714	7,963
価格変動準備金		9	12
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,807	3,036
一般貸倒引当金		0	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△107	△154
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	63
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		926	1,025
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		732	843
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		0	0
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		439	438
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		36	26
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		35	48
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,250.9%	2,129.0%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### 3 Mysurance株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,094	848
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,068	801
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		25	47
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4$		104	120
保険リスク相当額		100	116
一般保険リスク相当額	(R <sub>1</sub> )	97	112
巨大災害リスク相当額	(R <sub>4</sub> )	2	4
資産運用リスク相当額	(R <sub>2</sub> )	8	8
経営管理リスク相当額	(R <sub>3</sub> )	3	3
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,098.9%	1,409.9%

(注) 少額短期保険業者

上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。